

株主・投資家の皆様へ

第13期 中間事業報告書

平成16年1月1日から

平成16年6月30日まで

SiIX
● We care.

シークス株式会社

第13期 中間事業報告書

平成16年1月1日から平成16年6月30日まで

CONTENTS

- 株主の皆様へ…………… 1
- 営業概況…………… 2
- トピックス…………… 3
- グループ経営戦略…………… 4
- 中間連結財務諸表…………… 5
- 中間単独財務諸表…………… 7
- 株式の状況…………… 9
- 会社概要…………… 10

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃から温かいご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第13期中間事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。
当期は、前期の業績計画未達の原因となりました携帯電話関連ビジネスの早期立ち上げ・拡販ならびにEMS（電子機器受託製造）事業全般の大幅な拡大を目標にスタートいたしました。当中間期におきましては、欧州の新規顧客向け携帯電話用液晶モジュールの販売本格化、当社グループ独自開発の液晶駆動用ICの量産納入開始、車載関連機器、情報機器の増産など全般に好調に推移し、期初計画を上回る業績を上げることができました。
当期下半期につきましては、最近の原油高、金利上昇、オリンピック後の景気減速などが懸念され、世界経済の見通しは必ずしも楽観できませんが、総じて堅調に推移するものと考えられます。当社の関与するエレクトロニクス分野におきましても、海外での生産・販売拡大の動きが続いておりますので、当社といたしましては、期初に計画いたしました通信・情報・車載の各分野を重点とする部材販売、EMS事業の拡大に向けた営業活動を引き続き推進し、当期の増収・増益計画の達成に向け努力してまいり所存でございます。株主の皆様には、どうか引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



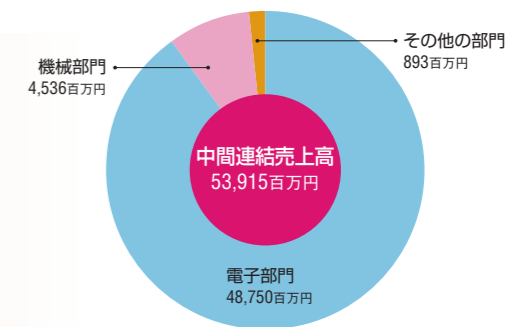
平成16年9月

代表取締役会長兼CEO 村井史郎

営業概況

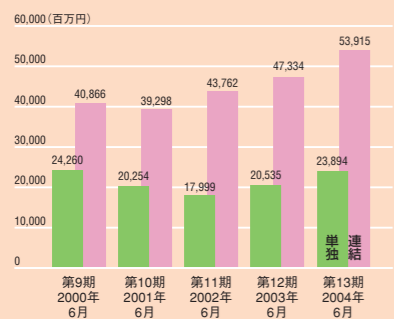
当中間期の内外経済は、米国経済が、減税効果などにより個人消費が好調に推移し、また生産、設備投資が増加したことなどから、高めの成長を維持しました。ユーロ圏は、個人消費など内需の回復は依然弱く米国や中国などへの外需依存ではありますが、成長軌道を取り戻したものと見られております。アジア経済は、中国が過熱気味とも言われる設備・建設関連投資と堅調な消費の伸びにより高成長を続け、他のアジア諸国も中国、米国向け輸出の回復と好調な個人消費などにより景気が拡大しました。わが国経済も、世界的に景気回復が続くなか、輸出、設備投資が増加し、消費マインドが持ち直すなど、着実な景気回復が見られました。
当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界においては、国内では、液晶テレビ、DVD等のデジタル家電及びその部品など先端商品の生産・販売が前年に引き続き好調でした。一方、従来から海外への生産移転が進んでいる一般の家電製品、AV機器等に加えて、携帯電話、デジタルカメラなど普及型のデジタル製品や、車載関連機器についても、海外での生産・販売が増加しました。
その結果、当中間連結会計期間の売上高は539億1千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、65億8千万円の増加（13.9%増加）となりました。利益面では、売上の増加により、営業利益は6億6千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、4億2千万円の増加（171.2%増加）となりました。また為替差損益および持分法による投資損益の改善により、経常利益は6億8千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、5億4千万円の増加（371.2%増加）となりました。中間純利益は1億5千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、3億4千3百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。
■電子部門
 当社グループのコアになる部門で通信機器、情報機器、家電及び産業機器、車載関連機器、一般電子部品・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。この部門では携帯電話部材やスキャナー及びデジタルビデオカメラ用部材等の出荷が大幅に増加したため、当中間連結会計期間の売上高は487億5千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、64億8千7百万円の増加（15.3%増加）となりました。営業利益は12億5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、3億9千8百万円の増加（49.5%増加）となりました。
■機械部門
 オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取り扱っておりますこの部門は、オートバイ用部材の出荷が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は45億3千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1億3千万円の増加（3.0%増加）となりました。営業利益は0百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1千1百万円の増加となりました。
■その他部門
 フロンガス、合成樹脂、印刷インキ、化成品等を取り扱っておりますこの部門の、当中間連結会計期間の売上高は8億9千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1百万円の増加（0.2%増加）となりました。営業利益は5千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、6百万円の減少（10.8%減少）となりました。
■部門別中間連結売上高構成

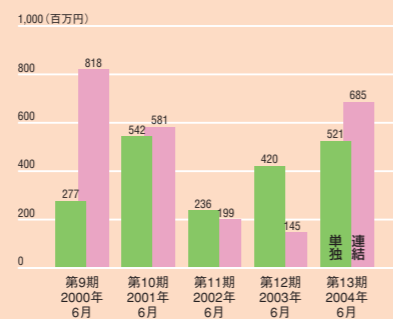


※部門別売上高には、部門間の内部売上高または振替高265百万円が含まれています。

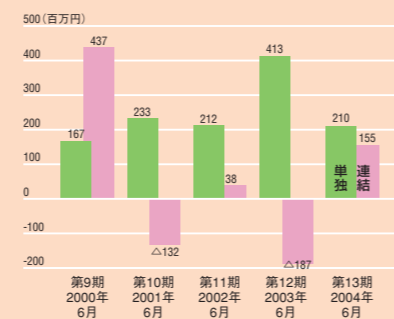
■売上高



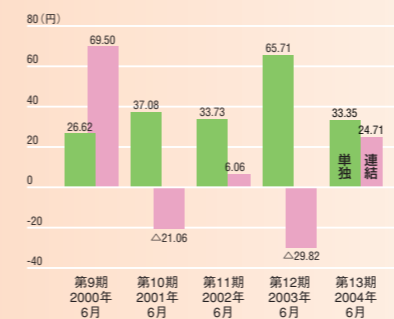
■経常利益



■中間純利益



■1株当たり中間純利益



トピックス



2004年中間期

●世界初、QVGA表示アモルファスTFT液晶用ドライバの販売開始(2月)

当社連結子会社であるイスロン(株)は、世界で初めて、携帯電話端末用のQVGA表示アモルファスTFT液晶用ドライバの開発・量産化に成功し、2月より、韓国の大手液晶メーカー・サムスン電子向けに納入を開始しました。

●SIIX EMS (Thailand) Co.,Ltd.がISO/TS16949:2002を取得(3月)

当社連結子会社であるSIIX EMS (Thailand) Co.,Ltd.が、アジアの電子基板実装会社として初めてISO/TS16949:2002を取得しました。認証機構は、Lloyd's Register Quality Assuranceです。



ISO/TS16949認定証

●ISO14001:1996を取得(4月)

当社は、国際規格であるISO14001:1996の認証を取得しました。ISO認証機構は、(株)日本環境認証機構(JACO)です。

●組織の変更を行いました(4月)

部材調達及び物流の更なる効率化を目的として、既存の購買支援グループを改組し、資材統括部を新設しました。

IRメール配信開始のご案内

この度、当社では投資家の皆様に対してe-MailによるIR情報配信サービスをスタートさせました。ご登録いただいた方々に当社のWebサイト(<http://www.siix.co.jp/>)に新たな情報が掲載されたことをお知らせします。ご希望の方は、ディア・ネットサービスホームページ(<https://www.dirnet.jp/7613>)から、簡単にご登録(無料)いただけます。



グループ経営戦略



●経営の基本方針

近年、先進国においては市場の成熟とともに消費者ニーズが益々多様化し、また、アジアを中心として新興市場が急速に成長するなど、世界的にマーケット構造が変化しており、企業は調達・製造・販売・物流等あらゆる面で、グローバルに、かつタイムリーに資源を配置・活用することが経営の重要課題になってきております。当社グループは、このような企業の新たな課題に対して解決策を提供することを企業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリット(顧客価値)として提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』たること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を追求し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社グループの企業理念としております。

●経営戦略と対処すべき課題

当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス並びにカーエレクトロニクスの業界においては、日本企業、外国企業を問わず、部材・製品の調達、生産、物流から設計開発に至るまで、国境を越えた水平分業化、アウトソーシング化の動きが益々進展しております。当社グループは、こうしたニーズに対して、自らの強みと認識しております「製造機能を併せ持つ商社・物流機能」と「グローバルな物流・製造拠点ネットワーク」を活かして最適なサービスを提供していくことにより事業の拡大をはかる所存です。そのために当社グループは、①国を跨いだジャストインタイム納入に対応できる物流体制の整備、②部材コスト削減ニーズに対応したグローバルな部材調達力・提案力の強化、③デジタル機器、車載機器など海外生産品目の高度化に対応したEMS拠点の製造能力・技術の高度化、④液晶モジュール、カメラモジュール、ドライバーICなどキーデバイスの供給力強化、⑤電子機器のデジタル化、ネットワーク化や車載機器の電子化などエレクトロニクス分野の変革に着目した新規ビジネスの開拓などを重点課題として取り組んでおります。



中間連結財務諸表

中間比較連結貸借対照表

科目	当中間期 (2004年6月30日現在) 百万円	前中間期 (2003年6月30日現在) 百万円	前期 (2003年12月31日現在) 百万円
資産の部			
流動資産	30,329	25,437	30,574
現金及び預金	5,730	3,983	5,395
受取手形及び売掛金	14,731	14,932	17,410
たな卸資産	8,326	5,622	6,443
繰延税金資産	163	36	187
その他	1,551	1,354	1,387
貸倒引当金	△174	△490	△249
固定資産	7,660	7,993	7,943
有形固定資産	4,876	4,948	5,441
建物及び構築物	1,739	1,887	1,826
機械装置及び運搬具	1,977	2,240	2,648
工具器具及び備品	357	273	352
土地	574	518	518
その他	227	27	95
無形固定資産	87	115	55
ソフトウェア	83	111	50
その他	4	4	4
投資その他の資産	2,695	2,930	2,447
投資有価証券	1,630	1,541	1,518
出資金	337	421	330
長期貸付金	70	321	137
繰延税金資産	25	496	134
その他	908	505	704
貸倒引当金	△277	△355	△378
繰延資産	1	3	2
繰延資産	1	3	2
資産合計	37,990	33,434	38,520

科目	当中間期 (2004年6月30日現在) 百万円	前中間期 (2003年6月30日現在) 百万円	前期 (2003年12月31日現在) 百万円
負債の部			
流動負債	26,565	21,632	27,849
買掛金	13,480	10,640	14,759
短期借入金	11,239	8,933	11,130
未払費用	839	962	705
未払法人税等	435	422	401
賞与引当金	57	56	52
繰延税金負債	33	81	50
その他	479	536	751
固定負債	2,388	2,568	1,802
社債	300	300	300
長期借入金	1,533	1,701	992
退職給付引当金	166	211	176
役員退職慰労引当金	178	144	161
繰延税金負債	75	—	4
その他	134	210	167
負債合計	28,953	24,201	29,652
少数株主持分	211	279	275
資本の部			
資本金	2,144	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853	1,853
利益剰余金	5,893	5,220	5,771
その他有価証券評価差額金	△16	20	△121
為替換算調整勘定	△1,048	△283	△1,054
資本合計	8,824	8,953	8,592
負債・少数株主持分・資本合計	37,990	33,434	38,520

※中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結剰余金計算書・中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

中間比較連結損益計算書

科目	当中間期 (2004年1月1日～ 2004年6月30日) 百万円	前中間期 (2003年1月1日～ 2003年6月30日) 百万円	前期 (2003年1月1日～ 2003年12月31日) 百万円
売上高	53,915	47,334	95,996
売上原価	50,513	44,377	90,202
売上総利益	3,401	2,956	5,794
販売費及び一般管理費	2,734	2,710	4,980
営業利益	666	245	814
営業外収益	221	159	282
営業外費用	202	260	410
経常利益	685	145	685
特別利益	37	159	429
特別損失	57	68	277
税金等調整前中間(当期)純利益	665	236	837
法人税、住民税及び事業税	393	305	500
法人税等調整額	127	115	370
少数株主利益(△)又は損失	12	△3	△18
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	155	△187	△52

中間比較連結剰余金計算書

科目	当中間期 (2004年1月1日～ 2004年6月30日) 百万円	前中間期 (2003年1月1日～ 2003年6月30日) 百万円	前期 (2003年1月1日～ 2003年12月31日) 百万円
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	1,853	—	1,853
資本準備金期首残高	—	1,853	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,853	1,853	1,853
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	5,771	—	5,445
連結剰余金期首残高	—	5,445	—
利益剰余金増加高	159	—	453
連結会社減少による増加高	3	—	—
中間純利益	155	—	—
海外子会社の基準通貨変更に伴う増加高	—	—	453
利益剰余金減少高	37	225	128
中間(当期)純損失	—	187	52
配当金	37	37	75
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,893	5,220	5,771

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期 (2004年1月1日～ 2004年6月30日) 百万円	前中間期 (2003年1月1日～ 2003年6月30日) 百万円	前期 (2003年1月1日～ 2003年12月31日) 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	665	236	837
減価償却費	533	444	937
連結調整勘定償却額	△ 25	△ 21	△ 42
貸倒引当金の増減額	△ 107	2	△ 31
受取利息及び受取配当金	△ 43	△ 33	△ 51
支払利息	97	96	178
為替差損益	△ 21	35	83
持分法による投資損失	28	66	61
売上債権の増減額	3,198	422	△ 3,264
たな卸資産の増減額	△ 1,697	1,014	△ 250
仕入債務の増減額	△ 1,254	△ 1,660	3,218
厚生年金基金代行部分返上益	—	△ 141	△ 141
リース資産処分損	—	—	148
その他	△ 237	694	80
小計	1,135	1,157	1,763
利息及び配当金の受取額	43	34	52
利息の支払額	△ 99	△ 92	△ 176
法人税等の支払額	△ 341	△ 267	△ 421
営業活動によるキャッシュ・フロー	738	831	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー			
新規連結子会社の取得による支出	△ 194	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 1,382	△ 233	△ 823
有形固定資産の売却等による収入	660	31	35
無形固定資産の取得による支出	△ 68	△ 55	△ 67
投資有価証券の取得による支出	△ 38	△ 60	△ 589
投資有価証券の売却等による収入	29	—	555
貸付けによる支出	△ 160	—	—
貸付金の回収による収入	51	25	61
その他	28	0	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,074	△ 290	△ 835
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	881	△ 1,187	150
長期借入れによる収入	926	725	1,265
長期借入金の返済による支出	△ 1,097	△ 144	△ 186
配当金の支払額	△ 37	△ 38	△ 75
少数株主への配当金の支払額	—	—	△ 5
その他	—	△ 4	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	672	△ 648	1,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	△ 12	△ 215
現金及び現金同等物の増減額	321	△ 120	1,301
現金及び現金同等物の期首残高	5,367	4,066	4,066
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,730	3,945	5,367

中間単独財務諸表

中間比較貸借対照表

科目	当中間期 (2004年6月30日現在) 百万円	前中間期 (2003年6月30日現在) 百万円	前期 (2003年12月31日現在) 百万円
資産の部			
流動資産	11,669	9,940	10,676
現金及び預金	1,010	1,034	1,796
受取手形	421	302	503
売掛金	7,540	6,912	6,284
たな卸資産	1,889	963	1,332
繰延税金資産	77	140	131
未収消費税等	417	321	368
その他	366	322	308
貸倒引当金	△54	△56	△49
固定資産	6,489	5,533	6,309
有形固定資産	147	90	151
無形固定資産	55	58	13
投資その他の資産	6,285	5,384	6,144
投資有価証券	3,416	2,713	3,225
出資金	673	829	656
長期貸付金	1,710	1,192	1,534
繰延税金資産	484	445	516
その他	260	393	366
貸倒引当金	△259	△190	△155
繰延資産	1	3	2
社債発行費	1	3	2
資産合計	18,159	15,477	16,987

科目	当中間期 (2004年6月30日現在) 百万円	前中間期 (2003年6月30日現在) 百万円	前期 (2003年12月31日現在) 百万円
負債の部			
流動負債	10,425	7,381	10,204
買掛金	5,589	4,324	5,180
短期借入金	4,271	2,426	4,342
未払法人税等	38	38	32
未払費用	418	443	292
賞与引当金	57	56	52
その他	50	91	304
固定負債	1,440	1,820	767
社債	300	300	300
長期借入金	796	1,164	130
退職給付引当金	166	211	176
役員退職慰労引当金	178	144	161
負債合計	11,866	9,201	10,971
資本の部			
資本金	2,144	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853	1,853
資本準備金	1,853	1,853	1,853
利益剰余金	2,312	2,258	2,140
利益準備金	34	34	34
任意積立金	1,800	1,600	1,600
中間(当期)未処分利益	478	624	506
その他有価証券評価差額金	△16	20	△121
資本合計	6,293	6,275	6,015
負債及び資本合計	18,159	15,477	16,987

中間比較損益計算書

科目	当中間期 (2004年1月1日～ 2004年6月30日) 百万円	前中間期 (2003年1月1日～ 2003年6月30日) 百万円	前期 (2003年1月1日～ 2003年12月31日) 百万円
売上高	23,894	20,535	44,071
売上原価	22,839	19,705	42,185
売上総利益	1,055	829	1,886
販売費及び一般管理費	1,104	1,111	2,168
営業損失	△49	△282	△282
営業外収益	629	757	809
営業外費用	58	53	84
経常利益	521	420	442
特別利益	5	141	412
投資有価証券売却益	—	—	271
厚生年金基金代行部分返上益	—	141	141
貸倒引当金戻入益	5	—	—
特別損失	257	68	426
投資有価証券評価損	57	43	43
関係会社株式評価損	—	24	195
リース資産処分損	—	—	148
固定資産除却損	—	—	39
貸倒引当金繰入額	200	—	—
税引前中間(当期)純利益	269	494	429
法人税、住民税及び事業税	45	75	54
法人税等調整額	13	5	40
中間(当期)純利益	210	413	333
前期繰越利益	268	210	210
中間配当額	—	—	37
中間(当期)未処分利益	478	624	506

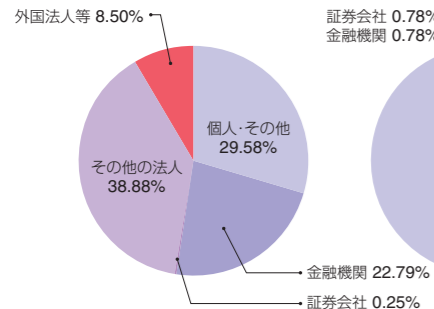
※中間貸借対照表・中間損益計算書の記載金額は、それぞれ表示単位未満切捨てにより表示しております。

株式の状況

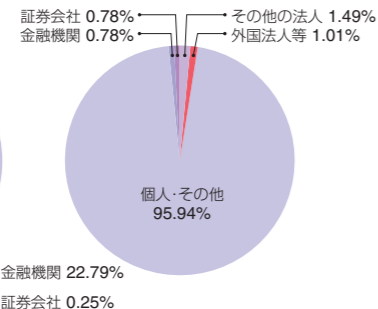
株式の状況 (2004年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数20,000,000株
 発行済株式の総数6,300,000株
 当期末株主数1,675名

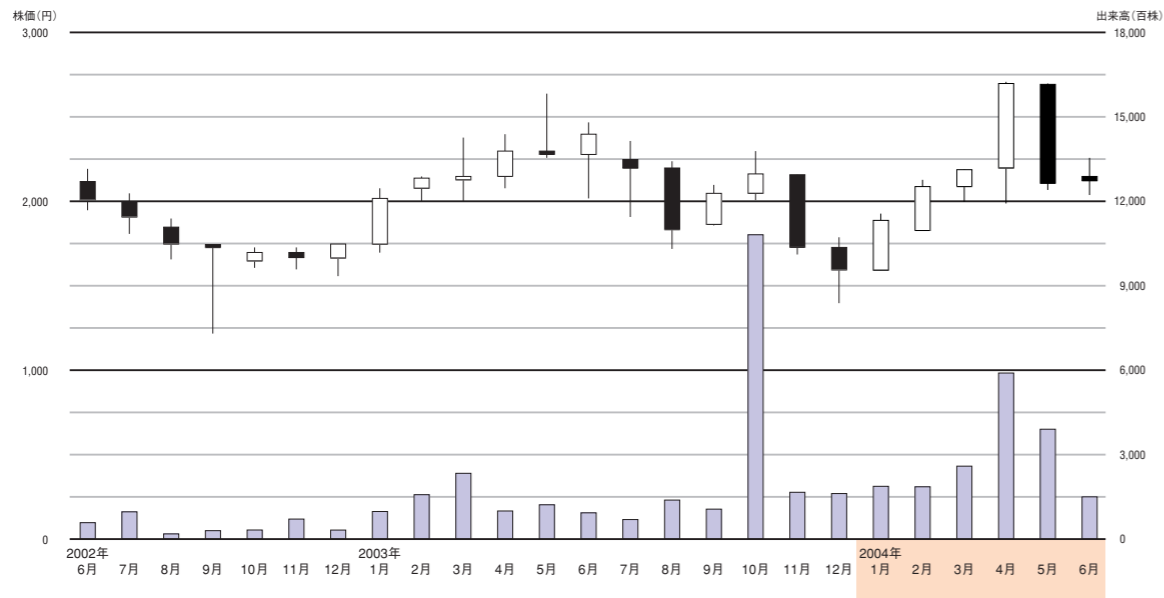
所有者別所有株数



所有者別株主数



株価・出来高推移 (2002年6月～2004年6月)



大株主 (2004年6月30日現在)

株主名	株式数 株	議決権比率 %
サカティンクス 株式会社	2,349,000	37.29
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	486,900	7.73
村井 史郎	450,000	7.14
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニー ファンド	300,600	4.77
株式会社りそな銀行	220,000	3.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	218,300	3.47
株式会社三井住友銀行	200,000	3.17
シークス社員持株会	94,700	1.50
株式会社東京三菱銀行	90,000	1.43
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル (エクイティ)	73,300	1.16

※当社の当該大株主への出資はありません。

会社概要

会社概要 (2004年6月30日現在)

商号 シークス株式会社
 設立 1992年7月1日
 資本金 2,144百万円
 従業員数 147名
 本社 大阪市中央区南本町1-8-14
 東京事務所 東京都千代田区神田須田町2-7-3
 URL <http://www.siix.co.jp>

役員および監査役 (2004年6月30日現在)

代表取締役会長	村井 史郎	CEO (最高経営責任者)
代表取締役社長	村瀬 漢章	COO (最高執行責任者)
取締役 役員	橋詰 研作	総務部・システム管理室担当兼経理部長
取締役 役員	大庭 勝躬	資材統括部担当兼大阪営業部長
取締役 役員	宮田 光雄	東京営業部長
取締役 役員	戸上 幸一郎	デバイス営業部長
取締役 役員	近藤 恒雄	経営企画部長・関連事業部長
取締役 役員	吉田 泰	営業推進部長
常勤監査役	嶋井 節夫	
監査役	北村 玄一	サカティンクス株式会社 常勤監査役
監査役	肥田 久弘	サカティンクス株式会社 常勤監査役

※監査役のうち、北村玄一氏、肥田久弘氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。



子会社・駐在員事務所一覧 (2004年6月30日現在)

子会社	主な事業内容
● SIIX U.S.A. Corp. : Illinois, U.S.A.	電子部品等の輸出入販売・物流
● SIIX Europe GmbH : Germany	電子部品等の輸出入販売・物流
● SIIX Singapore Pte. Ltd. : Singapore	電子部品等の輸出入販売・物流
● SIIX H.K. Ltd. : China	電子部品等の輸出入販売・物流
● SIIX Logistics Phils., Inc. : Philippines	電子部品等の輸出入販売・物流
● SIIX Phils., Inc. : Philippines	電子部品等の輸出入販売
● SIIX TWN Co., Ltd. : Taiwan	電子部品等の輸出入販売
● SIIX Bangkok Co., Ltd. : Thailand	電子部品等の輸出入販売
● SIIX (Shanghai) Co., Ltd. : China	電子部品等の輸出入販売・物流
● SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd. : Thailand	電子回路実装および機器・部品の組立・加工
● PT SIIX Electronics Indonesia : Indonesia	電子回路実装および機器・部品の組立・加工

子会社	主な事業内容
● Sluzba SIIX Electronics s.r.o. : Slovakia	電子回路実装および機器・部品の組立・加工
● SIIX EMS Dongguan Ltd. : China	電子回路実装および機器・部品の組立・加工
● Nansha Sakata Ink Corp. : China	印刷インキの製造販売
● PT PFU Technology Indonesia : Indonesia	電子回路実装および機器・部品の組立・加工
● イスロン株式会社 : Japan	半導体の設計・開発
● SIIX do Brasil Ltda. : Brasil	電子部品等の輸出入販売

駐在員事務所

- SIIX Corp. Seoul Liaison Office : Korea
- SIIX U.S.A. Corp. Irvine Branch : Calif., U.S.A.
- SIIX H.K. Ltd., Shenzhen Liaison Office : China



株主メモ

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
基 準 日	定時株主総会 毎年12月31日 そのほか必要のあるときは、 あらかじめ公告して定めた日
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第 16条第3項に定める貸借対照表および損益計算 書に係る情報は http://www.siix.co.jp/jp/ir/koukoku.html におい て提供する。
1単元の株式の数	100株
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部
